

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	【5,411,412】	流動負債	【3,158,652】
現金及び預金	2,667,202	預り金	33,806
前払費用	45,192	未払手数料	58,091
未収委託者報酬	333,851	未払委託調査費	749,584
未収運用受託報酬	2,077,095	未払委託計算費	6,654
未収投資助言報酬	199,166	未払金	1,215,416
その他流動資産	88,903	未払費用	37,887
		未払消費税等	377,908
		未払法人税等	158,649
		前受金	59,873
		賞与引当金	457,540
固定資産	【353,272】	リース債務	3,240
有形固定資産	214,418		
建物付属設備	168,956	固定負債	【1,020,079】
器具備品	45,461	資産除去債務	41,239
		長期未払金	960,625
投資その他の資産	138,854	長期未払費用	13,353
長期差入保証金	138,854	長期リース債務	4,861
		負債合計	4,178,732
		純 資 産 の 部	
		科目	金額
		株主資本	【1,585,951】
		資本金	490,000
		資本剰余金	13,685
		資本準備金	13,685
		利益剰余金	1,082,265
		利益準備金	108,814
		その他利益剰余金	973,451
		繰越利益剰余金	973,451
		純資産合計	1,585,951
資産合計	5,764,684	負債及び純資産合計	5,764,684

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	内 訳	金 額
営業収益		10,508,015
委託者報酬	1,187,703	
運用受託報酬	8,213,845	
投資助言報酬	615,401	
その他収益	491,064	
営業費用及び一般管理費		8,459,774
営 業 利 益		2,048,240
営業外収益		2,342
営業外費用		62,685
経 常 利 益		1,987,897
特別損失		3,206
割増退職金	3,206	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,984,690
法人税、住民税及び事業税		706,126
法人税等調整額		55,112
当 期 純 利 益		1,223,451

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計	
					繰越 利益剰余金		
当期首残高	490,000	13,685	13,685	108,814	582,978	691,792	1,195,478
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△832,978	△832,978	△832,978
当期純利益	-	-	-	-	1,223,451	1,223,451	1,223,451
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	390,473	390,473	390,473
当期末残高	490,000	13,685	13,685	108,814	973,451	1,082,265	1,585,951
	純資産合計						
当期首残高	1,195,478						
当期変動額							
剰余金の配当	△832,978						
当期純利益	1,223,451						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-						
当期変動額合計	390,473						
当期末残高	1,585,951						

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の計算書類等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の計算書類等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
 - 建物付属設備 29,888 千円
 - 器具備品 29,177 千円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
 - 短期金銭債務 568,357 千円

(損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高
- 営業取引以外 568,218 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
 - 普通株式 34,090 株

2. 配当に関する事項
 - 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2021年5月26日 株主総会	普通 株式	582,978 千円	17,101.16 円	2020年12月31日	2021年6月1日
2021年11月10日 株主総会	普通 株式	250,000 千円	7,333.52 円	2021年6月30日	2021年11月16日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払費用	237,621 千円
賞与引当金	140,099 千円
資産除去債務	4,472 千円
長期未払金	294,143 千円
長期未払費用	4,088 千円
その他	64,437 千円
繰延税金資産合計	744,862 千円
評価性引当額	△744,862 千円
繰延税金資産の純額	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.74%
住民税均等割	0.01%
評価性引当額の増減	6.97%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.36%

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金についてはグループ会社より調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬及び未収運用受託報酬であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

未払委託調査費、未払金及び未払消費税等は、短期間で決済されております。未払委託調査費及び未払金には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 預金	2,667,202	2,667,202	-
(2) 未収委託者報酬	333,851	333,851	-
(3) 未収運用受託報酬	2,077,095	2,077,095	-
(4) 未払委託調査費	(749,584)	(749,584)	-
(5) 未払金	(1,215,416)	(1,215,416)	-
(6) 未払消費税等	(377,908)	(377,908)	-

(単位:千円)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未払委託調査費、(5) 未払金、並びに(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	Russell Investments Japan Holdco 合同会社	東京都 港区 虎ノ門	1円	持株会社	直接所有 100%	兼任 3人	連結納税	法人税の 支払	568,218	未払金	568,357

2. 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社 の 子会社	Russell Investments Group, LLC	アメリカ合衆国, ワシントン州 シアトル市	-	コーポレート サポート	なし	兼任 1人	業務委託契約 の締結	グループ会社 間取引の 資金決済	564,443	未払金	355,020
親会社 の 子会社	Russell Investments Implementation Services, LLC	アメリカ合衆国, ワシントン州 シアトル市	-	運用執行 サービス	なし	兼任 1人	業務委託契約 の締結	その他収益 委託調査費	16,569 2,302,921	未収入金 未払金	- 175,737

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当事業年度より、Russell Investments Implementation Services, LLC と、直接、資金決済を行っております。なお、取引の内容については、グループ会社との間で合理的な基準により決定しております。

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。なお当社が有する退職一時金制度は、簡便法により長期未払金及び退職給付費用を計上しております。

2. 退職一時金制度

(1) 長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表

長期未払金の当期首残高	969,842 千円
退職給付費用	103,375 千円
<u>退職給付の支払額等</u>	<u>△112,591 千円</u>
長期未払金の当期末残高	960,625 千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	103,375 千円
----------------	------------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	45,649 千円
--------------	-----------

(ストック・オプション等に関する注記)

該当事項はありません。

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に応じた割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当期首残高	39,081 千円
<u>時の経過による調整額</u>	<u>2,158 千円</u>
当期末残高	41,239 千円

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 46,522円49銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 35,888円87銭 |

「1株当たり当期純利益の算定上の基礎」

損益計算書上の当期純利益	1,223,451千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	1,223,451千円
普通株式の期中平均株式数	34,090株